

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分		
15	C S R活動支援事業(産業振興ビジョン推進事業)	新規	拡大	継続
会計区分	款	項	目	所管
一般会計	7	1	2	経済局 経済部 経済政策課
事務事業の位置付け				
しあわせ倍増プラン2009	番号	59	事業名	企業のC S R活動の認証制度を創設・推進します。
総合振興計画新実施計画	事業コード		事業名	
根拠法令等	さいたま市産業振興ビジョン			
予算要求事業の概要				
内容	市内企業等がそれぞれの商品、サービス、技術、人材などの経営資源を活用し、市民生活の向上や企業と地域の交流が促進される取り組み(C S R活動)の普及を図るため、先進事例を紹介するホームページの制作やC S Rセミナーを開催します。 また、更なるC S R活動の促進を図るため、活動に対する本市独自の認証制度を創設するものです。			
目的・目標	<p>&lt;目的&gt; 市民、企業、行政との連携を強め、子育て、福祉、環境などの地域課題を地域で解決する意識の醸成を図るとともに、企業と地域社会の良好な関係を構築するため、企業が経営活動の一環として取り組むC S R活動の普及・促進を図るものです。</p> <p>&lt;目標(平成23年度末)&gt; 1 市内企業向けC S R活動をホームページで公表します。 2 市内企業を対象としたC S Rセミナーを開催します。 3 平成23年度中に、本市独自のC S R活動認証制度を創設します。</p>			
現状と課題	<p>&lt;現状(平成21年度末見込み)&gt; 1 市民提案型協働モデル事業(市民活動支援室所管)の実施により、「さいたまC S R事例集2008」の発行及び「さいたまC S Rフォーラム2009」を開催しました。 2 さいたま商工会議所において、本市が交付した補助金を活用し、「地域貢献企業調査」を実施しました。</p> <p>&lt;課題&gt; 1 現在、C S R活動は大手企業が主な担い手であるため、市内事業所の殆どを占める中小企業を取り組みやすい環境の構築が急務となっています。 2 C S R活動は、企業の規模や経営体力、また、創意工夫や強みを活かした様々な活動が展開されることが重要であるため、きめ細かな支援を提供できるように、認証制度等の検討を進める必要があります。</p>			
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年度 C S R活動支援に関する先行事例調査</li> <li>平成22年度 C S Rホームページ(専用サイト)の開設 C S Rセミナーの開催</li> <li>平成23年度 認証制度に関する調査・研究及び制度設計・創設</li> <li>平成24年度 C S R支援制度の運用開始</li> </ul>			

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考
平成21年度	当初予算	0 <積算内訳>
	財源内訳	
平成22年度	当初予算要求	1,500 <積算内訳> 1 C S Rホームページ制作 1,000 2 C S Rセミナーの開催 500
	財源内訳	<p>&lt;要求理由&gt; C S Rホームページの制作にあたっては、企業ヒアリング等に要する経費を、C S Rセミナーの開催にあたっては、講師謝金や広報に要する経費をそれぞれ要求するものです。</p> <p>県支出金 1,000 一般財源 500</p>
	財政局長査定	1,400 <査定内容> 1 C S Rホームページ制作 1,000 2 C S Rセミナーの開催 400
	財源内訳	<p>&lt;査定理由&gt; 内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、概ね要求とおりとしました。</p> <p>県支出金 1,000 一般財源 400</p>
	市長査定	1,400 <査定内容> 同上
	財源内訳	<p>&lt;査定理由&gt; 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。</p> <p>県支出金 1,000 一般財源 400</p>